

公益社団法人日本地球惑星科学連合
第 10 回学協会長会議

開催日時 平成 26 年 5 月 1 日
13 時 00 分から 14 時 00 分

開催場所 パシフィコ横浜 会議センター1 階メインホール
(〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1)

第 10 回学協会長会議次第

1. 前回議事録確認
 - ・ 第 9 回学協会長会議議事録（資料 P. 1-4）
2. 新規加入学協会の紹介「日本大気電気学会」（資料 P. 5）
3. 日本地球惑星科学連合活動報告
 - ・ 2014 年連合大会開催状況報告（資料 P. 6）
 - ・ 「Progress in Earth and Planetary Science」に関する報告（資料 P. 7-8）
4. 日本学術会議の近況報告（資料 P. 9-15）
5. 次期学協会長議長の選任
6. その他

名簿

団体会員学協会

NO	学協会名	代表者名	ご出席者	
1	日本宇宙生物科学会	高橋秀幸	小林憲正	副会長
2	日本応用地質学会	千木良雅弘	千木良雅弘	会長
3	日本温泉科学会	井上源喜	井上源喜	会長
4	日本海洋学会	植松光夫	植松光夫	会長
5	日本火山学会	宇都浩三	井口正人	副会長
6	形の科学会	種村正美	欠席	
7	日本活断層学会	中田 高	熊木 洋太	副会長
8	日本気象学会	新野 宏	新野宏	理事長
9	日本鉱物科学会	村上 隆	村上 隆	会長
10	日本地図学会	岡橋秀典	森田喬	会長
11	日本古生物学会	大路樹生	大路樹生	会長
12	日本沙漠学会	豊田裕道	豊田 裕道	会長
13	資源地質学会	浦辺徹郎		
14	日本地震学会	加藤照之		
15	日本情報地質学会	升本眞二	石川 有三	評議員
16	日本水文科学会	鈴木啓助	鈴木啓助	会長
17	水文・水資源学会	谷 誠	谷誠	会長
18	生態工学会	竹内俊郎	竹内俊郎	会長
19	生命の起原および進化学会	川村邦男	小林 憲正	
20	石油技術協会	山本一雄		
21	日本雪氷学会	中尾正義	中尾正義	会長
22	日本測地学会	福田洋一	福田洋一	会長
23	大気化学研究会	今村隆史		
24	日本大気電気学会	小林文明	小林文明	会長
25	日本堆積学会	武藤鉄司	小松原純子	事務局
26	日本第四紀学会	小野 昭	小野 昭	会長
27	日本地学教育学会	牧野泰彦	牧野泰彦	会長
28	地学団体研究会	大平寛人	大平寛人	会長
29	日本地下水学会	嶋田純	嶋田純	会長
30	日本地球化学会	吉田尚弘	川幡穂高	会長
31	地球環境史学会	多田隆治	川幡穂高	評議員
32	地球電磁気・地球惑星圏学会	中村正人	中村正人	会長
33	日本地形学連合	武田一郎	武田一郎	会長
34	日本地質学会	石渡明		
35	日本地熱学会	松永烈	松永烈	会長
36	地理科学学会	由井義通	欠席	
37	日本地理学会	荒井良雄	菊地俊夫	監事
38	日本地理教育学会	西脇保幸	西脇保幸	会長
39	地理教育研究会	海東達也		
40	地理情報システム学会	浅見泰司	玉川 英則	渉外理事
41	東京地学協会	野上道男	野上道男	会長
42	東北地理学会	島田周平	上田 元	幹事
43	土壌物理学会	溝口勝	溝口勝	会長
44	日本粘土学会	山田裕久	山崎淳司	常務委員
45	日本農業気象学会	大政謙次	石郷岡 康史	理事
46	物理探査学会	茂木透	斎藤秀樹	副会長
47	日本陸水学会	熊谷道夫	楊 宗興	幹事長
48	陸水物理研究会	北岡豪一	知北和久	事務局長
49	日本リモートセンシング学会	山口靖	近藤 昭彦	連絡委員
50	日本惑星科学会	田近英一	田近 英一	会長

公益社団法人日本地球惑星科学連合
第 9 回学協会長会議議事録

開催日時 : 平成 25 年 10 月 18 日 (金) 15 時 00 分から 17 時 00 分

開催場所 : 東京大学地震研究所 1 号館 2 階セミナー室 (東京都文京区弥生 1-1-1)

出席者 : [学協会] 大路樹生(日本古生物学会・議長)、西村進(日本温泉科学会)、植松光夫(日本海洋学会)、大湊隆雄(日本火山学会)、松浦執(形の科学会)、中田高(日本活断層学界)、藤谷徳之助(日本気象学会)、村上隆(日本鉱物科学会)、加藤照之(日本地震学会)、中田文雄(日本情報地質学会)、内田洋平(日本水文科学会)、谷誠(水文・水資源学会)、竹内望(日本雪氷学会)、福田洋一(日本測地学会)、金谷有剛(大気化学研究会)、伊藤慎(日本堆積学会)、小野昭(日本第四紀学会)、嶋田純(日本地下水学会)、豊田栄(日本地球化学会)、川幡穂高(地球環境史学会)、中村正人(地球電磁気・地球惑星圏学会)、武田一郎(日本地形学連合)、石渡明(日本地質学会)、森田喬(日本地図学会)、須貝俊彦(日本地理学会)、西脇保幸(日本地理教育学会)、玉川英則(地理情報システム学会)、野上道男(東京地学協会)、島田周平(東北地理学会)、溝口勝(土壌物理学会)、山田裕久(日本粘土学会)、石郷岡康史(日本農業気象学会)、三ヶ田均(物理探査学会)、楊宗興(日本陸水学会)、山口靖(日本リモートセンシング学会)、田近英一(日本惑星科学会)[学術会議] 永原裕子、大久保修平[連合] 津田敏隆、浜野洋三、(川幡穂高、中村正人)

議事内容 :

議事に先立ち大路樹生日本古生物学会会長より、6 月 30 日の日本古生物学会評議会において間嶋隆一前会長より日本古生物学会会長を引き継ぎ、それに伴って本学協会長会議議長も引き継いだ旨説明があった。

1. 前回議事録確認

前回会議議事録を確認した。

2. 日本地球惑星科学連合活動報告

(1) 理事会に関する報告 (津田会長)

10 月 11 日 (金) に開催された日本地球惑星科学連合理事会に関する報告があった。理事会で挙げた以下の報告および審議事項を報告した。

・ 9 月に 5 名の新入正会員があり、これを承認した。全会員数は 9 月末現在で 8479 名となった。

- ・環境災害対応委員会より、学術会議からの提言に基づき災害時の対応や平常時からの組織作りに関して調査している旨報告があった。
- ・固体地球セクションの下部委員会として「地球内部科学小委員会」を設置した。
- ・学生優秀発表賞のシステムを整備中であるという報告があった。
- ・日本地質学会より米国地質学会 GSA の 2015 年大会を連合大会と共同開催または同時開催できないかという打診を受けた旨報告があった。連合としては前向きに検討するとした。日本地質学会石渡会明会長より詳細について説明があった。
- ・日本陸水学会より、経済産業省廃炉・汚染水対策チーム宛に福島第一原発における凍土遮水壁設置にかかわる意見書を提出したという報告を受けた。連合としては連合大会のユニオンセッションとして提案してもらい、議論を深めることを進めたいとした。日本陸水学会楊宗興幹事長より詳細について説明があった。

(2) 連合大会準備状況報告（津田会長、浜野洋三大会運営委員会委員長）資料 P. 4-17

2014 年連合大会の準備状況について以下の報告があった。

現在はセッション募集中であり、順調に受け付けてはいるが、各学協会の皆様にも積極的なセッション提案をお願いしたい。尚、第 8 回プラズマ宇宙物理 3 学会合同セッションの提案を受け付けた。

会場の概要ならびに展示ブースの概要について説明があった。

(3) 25 周年記念事業の実施計画（津田会長）資料 P. 18-19

連合大会は合同大会から数えて 25 周年、連合大会では 10 周年を迎えることを記念し、25 周年記念事業を準備している旨報告があった。資金を設置し、3 年かけて事業を行う。2014 年大会では JpGU フェローの表彰もあわせて式典を開催する。2015 年大会では国際式典を開催する。

(4) JpGU ジャーナルの進捗状況報告（川幡副会長）資料 P. 20-23

ジャーナルの進捗状況に関して報告があった。

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）が採択され、出版準備は順調に進んでいる。7 月 10 日付をもって Springer 社と正式に契約をした。10 月中に投稿開始となる予定である。編集委員等の委嘱を進めている。原稿依頼も進んでおり、セッション・コンビーナーから推薦された方々に依頼メールを送信済みで、投稿承諾の返事も順次来ている。2014 年大会での特別国際セッションを募集中である。講演内容を当ジャーナルへ投稿することを条件として、旅費を援助するものである。また本年度は国際シンポジウムを募集中である。

発表時の補助資料を掲載・ダウンロードできる機能をもった連合大会アプリを準備中である。

また、関連学会のジャーナルの進捗状況として、EPS も順調に準備中であること、陸水系 7 学会が計画中的のレター誌にオブザーバーを派遣したことも報告があった。

(5) JpGU フェロー制度創設に関する報告（中村副会長）資料 P. 24-29

JpGU フェロー制度の創設に関する報告があった。10 月 11 日の理事会で規則が承認された。

(6) 次期代議員選挙に関する報告（津田会長）資料 P. 30

連合の次期代議員選挙に関する報告があった。現在代議員選挙の投票受付中である。10 月 25 日に締切となるが、投票率が低い状態が続いている。各学協会でも投票の呼びかけをお願いしたい。

(7) 夢ロードマップ改訂の件（中村副会長）資料 P. 31-56

夢ロードマップの改訂を進めている旨報告があった。東北地方太平洋沖地震を踏まえることと日本学術会議の大型研究プランとの整合性ということに重点を置いてセクション毎に改訂している。12 月末に日本学術会議へ提出する予定である。

3. 日本学術会議の近況報告（日本学術会議 永原委員）資料 P. 57

日本学術会議の近況について報告があった。日本学術会議地球惑星科学委員会は、以下の三点の重要課題に取り組んでいる。

(1) 地球惑星科学委員会提言

東北地方太平洋沖地震および福島第一原発事故による放射性物質拡散問題について提言作りを進めている。現在は最終的な取りまとめの段階である。

(2) 大型研究マスタープラン

本年 2 月に大型研究マスタープランの提案が公募された。6 月のとりまとめ、9 月のヒアリングを経て、現在とりまとめ中である。来年前半に結果が公表される予定である。地球惑星科学分野からは全体で 16 件の提案があった。

(3) 大学教育参照基準づくり

中教審の依頼に応じて大学教育参照基準を作成中である。夏期に連合ホームページ上にパブリックコメントを募集し、それに従って改訂した。現在は最終的な取りまとめの段階であり、学術会議報告として公開予定である。

(4) またその他、学術をめぐるいくつかの重要な問題に関して学術会議が検討をしている旨報告があった。科学研究にかかわる不正行為、日本版 NIH という成長戦略に則った応用科学と基礎科学のファンディングシステムの結合、国際リニアコライダーに関する問題である。学術会議ではこれらに対し会長談話あるいは分科会による検討などをおこなっている。

4. 学協会における法人化の動向について(日本鉱物科学会 村上隆会長)

緊急動議として、学協会が一般社団法人化、あるいは公益社団法人化することによるメリットやデメリットに関して情報提供を募った。積極的な情報交換が行われた。

財務面では法人化することにより変化が大きく、実務も作業が増え、また維持費も増える。会計システムの違いが大きい。運営面でも規則の整備等変化が大きい。事務作業も増える。メリットとしては、対外的な信頼性が上がることが挙げられる。

以上

新規加入学協会の紹介

団体名（学協会正式名称）	
日本語名	日本大気電気学会
英語名	Society of Atmospheric Electricity of Japan
代表者	
氏 名	小林 文明 会長
所属機関名・役職	防衛大学校地球科学科 教授
学協会ホームページURL	http://www1a.comm.eng.osaka-u.ac.jp/~saej/index.html
会員数	205名
設立年	西暦 1969 年
団体の活動内容 （地球惑星科学に関わる活動実績）	本学会は大気電気すなわち雷電気，イオン，エーロゾル，放射能その他大気中の電気現象およびこれに関連する学術上の諸問題の研究とその応用，実用化の進歩に寄与することを目的としており，以下の活動を行っている。 （１） 大気電気学および関連分野における学術・技術に関する年2回の研究発表，紹介，討論のための学術的会合の開催。 （２） 大気電気学および関連分野における学術・技術研究論文を収録する論文誌（Journal of Atmospheric Electricity）の年2回の発刊，および本学会の事業活動を報知するための広報，その他必要な印刷物の刊行。 （３） 大気電気学および関連分野で顕著な学術業績をあげた会員の表彰（日本大気電気学会学術研究賞）。 （４） 大気電気学および関連分野における若手研究者層の育成と拡大。若手研究者に対する表彰。 （６） その他本学会が必要と認めた事業。 さらに，本学会はInternational Commission on Atmospheric Electricity (ICAE) - IAMAS -, IUGG（国際大気電気学委員会），CIGRE（国際大電力システム会議），URSI - E Commission（国際電波科学連合・E分科会）等との連携の下に大気電気学の分野において国際的な学術交流をはかっている。 また，本学会は，運営役員 9名 うち会長1名，運営委員8名（但し事務担当運営委員6名を含む），若干名の顧問，監査委員2名，選挙管理委員3名によって運営されており，現在の事務局は，大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻内に置かれている。
発行物 名称	大気電気研究
種類	学術誌
和文英文	和文誌
発行形態	紙媒体
発行月	4 月 11月
発行部数	250 部
発行物 名称	Journal of Atmospheric Electricity
種類	文誌
和文英文	英文誌
発行形態	紙媒体
発行月	2 月 8月
発行部数	250 部

連合大会開催状況報告

【2014 年大会開催セッション数】

	2014 年大会	2013 年	2012 年	2011 年	2010 年
ユニオン (U)	10 (2)	7 (2)	7 (2)	9 (5)	4 (1)
パブリック (O)	7 (1)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
宇宙惑星科学 (P)	29 (11)	23 (10)	26 (13)	22 (8)	27 (5)
大気水圏科学 (A)	24 (5)	26 (6)	22 (5)	20 (4)	22 (5)
地球人間圏科学 (H)	25 (8)	22 (8)	20 (8)	22 (6)	17 (4)
固体地球科学 (S)	58 (10)	58 (11)	60 (6)	61 (11)	58 (11)
地球生命科学 (B)	9 (2)	10 (2)	10 (2)	10 (3)	9 (2)
教育・アウトリーチ (G)	5 (1)	4 (0)	5 (0)	5 (0)	4 (0)
領域外・複数領域 (M)	26 (1)	25 (3)	23 (6)	21 (4)	23 (4)
合計	193 (41)	180 (42)	174 (42)	174 (41)	167 (32)

(括弧)の中は国際セッション数

【2014 年大会投稿数】

- ・発表投稿数：3809 件 (2013 年 3980 件, 2012 年 3876 件, 2011 年 4044 件, 2010 年 3686 件)
- 口頭発表 2428 件 (2013 年 2226 件, 2012 年 1975 件, 2011 年 2354 件, 2010 年 2090 件)
- ポスター 1381 件 (2013 年 1754 件, 2012 年 1901 件, 2011 年 1690 件, 2010 年 1596 件)

【5 月 1 日 学協会長会議、総会、25 周年記念式典】

13:00-14:00 学協会長会議 (メインホール)

16:15-17:15 社員総会 (メインホール)

17:15-18:40 25 周年記念式典 (メインホール)

1. 開会の言葉 (連合会長)
2. 来賓祝辞 (日本学術会議 大西会長)
3. 来賓祝辞 (海洋研究開発機構 平理事長)
4. フェロー表彰式 (選出経緯説明)
5. 表彰者発表 (43 名)
6. 閉会の言葉 (連合副会長)

(ポスターコアタイム 18:15-19:30)

【2014 年度フェロー受賞者 43 名】 (敬称略 50 音順)

阿部 豊	岡部篤行	熊澤峰夫	高木章雄	中田 高	深尾良夫	丸山茂徳
荒牧重雄	Kirschvink Joseph	河野 長	谷 誠	西田篤弘	藤井敏嗣	三上岳彦
池田元美	唐戸俊一郎	小嶋 稔	田村俊和	野上道男	本蔵義守	水谷 仁
入倉孝次郎	川口淳一郎	近藤 豊	鎮西清高	長谷川昭	松井孝典	山形俊男
上田誠也	木村磐根	櫻井 隆	中澤高清	花輪公雄	松田時彦	行武 毅
尾池 和夫	久城育夫	杉村 新	中沢弘基	廣田 勇	松本 紘	和田英太郎
岡田尚武						

ジャーナル関係報告

1) 4月22日深夜, JpGU 雑誌「Progress in Earth and Planetary Science」が出版開始となった.
これまでご支援どうもありがとうございました.

<http://www.progearthplanetsci.com/>

でご確認いただけます.

現在6本が出版されていますが, さらに近日中に2本, そして, 実質受理で英文校正にだしているものが2本あります.

11) 連合大会に際し, 「セッション・コンビーナーによる優秀論文」の推薦受付

12) JpGU「ジャーナル関連特別セッション」の推進

13) JpGU「「ジャーナル関連特別シンポジウム」の推進

も含めて, 「Progress in Earth and Planetary Science」を発展させていこうと思っております.

2) 平成26年度 ジャーナル編集長会議事録(第1回, 開催日時 平成26年4月9日(水))および平成26年度 ジャーナル企画経営委員会(メール会議, 開催日時 平成26年4月16-18日)

21) 会計報告

2013年度の科学研究費補助金(研究成果公開促進費)について, 350万円を2014年度に繰り越す申請を日本学術振興会に対して行った. 2014年度の科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の予定金額は, 3,170万円である

22) 連合大会でのアピールなども含めた宣伝活動について

出版後, 積極的に宣伝活動を積極的に行なう. また, 完成したMyPageが現在PEPSのみ検索可能にしているが, 将来的には参加学会の関連サイトも検索できるよう予定している.

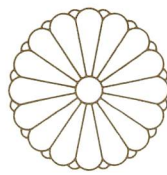
23) 今年度のスケジュール

- ・5/20 午後編集長会議及び, 日本人の編集委員会議 品川, 浜松町近辺
 - ・編集長会議(13時-15時)
 - ・日本人編集員会議(15時-17時)
- ・7/29 札幌 AOGS 期間中, 18:00-外国人を含めた編集委員会議

24) Highlight

日本人学生向けのアピールで, 日本語 800 文字程度. 著者本人に依頼し, 外国人は著者の英文をHE?の学生に翻訳を依頼する予定である.

25) PEPS 商号登録を完了した.



商標登録証

(CERTIFICATE OF TRADEMARK REGISTRATION)

登録第 5 6 5 7 2 3 6 号

(REGISTRATION NUMBER)

商標

(THE MARK)

(標準文字)

P E P S

指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分

(LIST OF GOODS AND SERVICES)

第 9 類 電子出版物

第 1 6 類 印刷物

第 4 1 類 電子出版物の提供

商標権者

(OWNER OF
THE TRADEMARK RIGHT)

東京都文京区弥生二丁目 4 番 1 6 号 学会センタービル 4 階

公益社団法人日本地球惑星科学連合

出願番号

(APPLICATION NUMBER)

商願 2 0 1 3 - 0 7 3 1 9 1

出願日

(FILING DATE)

平成 2 5 年 9 月 1 9 日 (September 19, 2013)

登録日

(REGISTRATION DATE)

平成 2 6 年 3 月 2 0 日 (March 20, 2014)

この商標は、登録するものと確定し、商標原簿に登録されたことを証する。
(THIS IS TO CERTIFY THAT THE TRADEMARK IS REGISTERED ON THE REGISTER OF THE JAPAN PATENT OFFICE.)

平成 2 6 年 3 月 2 0 日 (March 20, 2014)

特許庁長官

(COMMISSIONER, JAPAN PATENT OFFICE)

羽藤 秀雄



日本学術会議報告

第22期（2011年10月・2014年9月）日本学術会議地球惑星科学委員会は、3つの重要課題に取り組んでおり、地球惑星科学連合との協力によりコミュニティとの連携をはかっている。さらに、この半年の間に、学術全体にかかわる重大な問題が多く発生しており、学術会議全体として対応を進めてきた。

1. 地球惑星科学委員会提言

地球惑星科学委員会では、東北地方太平洋沖地震および福島第一原発事故による放射性物質拡散問題を、地球惑星科学の学問とコミュニティの在り方の視点から総括し、今後の課題を明らかにするために、提言作りを進めてきた。前回学協会長会議で報告した後、若干の修正が行われ、現在最終調整中である。論点の一つは、3.11の総括として、行政に対し、海域観測網の強化、放射能拡散の総合調査機能強化、ボトムアップ科学の成果の尊重、情報公開の促進を提言している。第2に、緊急時における科学から社会への情報発信の仕組みの整備を提言している。なお、学術会議ではこのような問題を議論する課題別委員会が設立され、議論がスタートしている。第3に自然を深く理解することのできる教育の充実、第4にマスコミに自然現象・その予測に関して適切な報道をすることを提言している。

2. 大型研究計画マスタープラン2014と今後の方針

2014年2月28日、マスタープラン2014が公表された。全分野では、192件の大型計画、地球惑星科学分野では16件の大型計画が採択された（資料1）。地球惑星科学分野の具体的計画は資料2に示す通りである。192件のうちの66件がヒアリング対象となり、27件が重点大型研究として採択された（資料3）。地球惑星科学の重点課題は、太陽地球結合過程1件のみであった（資料4）。物理、情報、化学、総合工学など、地球惑星と同等あるいはそれ以上に大きな分野に比し、地球惑星のヒアリング件数と重点計画採択件数の関係は、問題が大きいことを示している。

この結果に鑑み、学術会議地球惑星科学委員会では、地球惑星科学分野全体の計画の強化をはかる必要があると考え、マスタープラン2017を目指して、以下のような取り組みを進めてゆくこととした。

- ・ 2014年秋 第1回公開ヒアリング
- ・ 2015年秋 第2回公開ヒアリング

公開ヒアリングにおいては、地球惑星科学委員会による採点をおこない、個々の計画のポリッシュアップにとどまらず、真に科学的意義が高く、最先端の開拓・人材育成に貢献を果たせ、実現可能であり、他分野からも高い評価を受けることができる計画へ、他計画との統合なども含めて考えていただくことを期待している。

なお、マスタープラン2017は2015年夏頃に公募の呼びかけ、2016年春頃応募締切という見込みである。

3. 大学教育参照基準づくり

中教審の依頼によりスタートした大学教育参照基準がほぼ完成。完成版は、連合HPに掲載予定である。各大学の教育課程の議論に利用いただきたい。

4. 次期学術会議会員・連携会員えらび

第23期学術会議は2014年10月1日よりスタートする。現在、会員・連携会員えらびの作業が進行中である。

部／分野			区分I		区分II	
			応募提案 件数	学術大型 研究計画	応募提案 件数	学術大型 研究計画
第一部	1	言語・文学委員会	1	0	1	1
	2	哲学委員会	0	0	0	0
	3	心理学・教育学委員会	6	6	1	1
	4	社会学委員会	1	1	0	0
	5	史学委員会	3	2	0	0
	6	地域研究委員会	2	2	0	0
	7	法学委員会	1	1	0	0
	8	政治学委員会	0	0	0	0
	9	経済学委員会	2	2	0	0
	10	経営学委員会	0	0	0	0
	11	人文・社会科学融合領域	6	5	0	0
小計			22	19	2	2
第二部	12	基礎生物学委員会	3	3	1	1
	13	統合生物学委員会	6	6	0	0
	14	農学委員会	12	12	0	0
	15	食料科学委員会	8	8	0	0
	16	基礎医学委員会	10	8	1	1
	17	臨床医学委員会	4	3	0	0
	18	健康・生活科学委員会	2	2	0	0
	19	歯学委員会	1	1	0	0
	20	薬学委員会	5	5	1	1
小計			51	48	3	3
第三部	21	環境学委員会	4	4	0	0
	22	数理科学委員会	1	1	0	0
	23	物理学委員会	24	24	7	7
	24	地球惑星科学委員会	16	13	1	1
	25	情報学委員会	36	30	0	0
	26	化学委員会	9	9	0	0
	27	総合工学委員会	23	23	2	2
	28	機械工学委員会	6	6	0	0
	29	電気電子工学委員会	5	5	0	0
	30	土木工学・建築学委員会	6	4	0	0
	31	材料工学委員会	6	6	0	0
小計			136	125	10	10
総件数			209	192	15	15

表1 学術大型研究計画の分野別応募件数と選定件数（区分Ⅰ・Ⅱ別）

(2) 学術大型研究計画一覧

策定された学術大型研究計画の一覧（区分Ⅰ：192件、区分Ⅱ：15件、合計207件）を示す。なお、各大型研究計画の説明は、＜付属資料＞学術大型研究計画：区分Ⅰ及び学術大型研究計画：区分Ⅱに掲載している。

【区分I】

分野	計画番号	学術領域番号	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費 (億円)	主な実施機関と 実行組織
物理学	95	23-3	次世代赤外線天文衛星 (SPICA) 計画 The next-generation infrared astronomy mission SPICA	「ビッグバンから生命の誕生まで」の宇宙史の解明を目指す次世代赤外線天文衛星ミッション。絶対温度6Kまで冷却した口径3.2mの大型望遠鏡を搭載することにより、中間～遠赤外線での圧倒的な高感度を達成する。	天体を構成するバリオン物質の輪廻に着目し、3つのサブテーマを通して、天体の進化過程の解明を目指す。(1) 銀河誕生のドラマ、(2) 惑星系形成のレシオ、(3) 宇宙における物質の輪廻。	先端的な宇宙プロジェクトの推進により、日本の産業基盤の維持、産業競争力の強化に繋がります。人類の宝となる成果の創出・普及により、将来の日本をにぎやかな社会に貢献する。	H26-H28: 設計 H29-H34: 製作試験 H34: 打上げ H34-H39: 観測運用	総額868 (概算) (日本: 538)	国内: 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、東京大学、名古屋大学、大阪大学、国立天文台等の大学・研究機関 国外: 欧州宇宙機構 (ESA) 等
	96	23-3	南極望遠鏡計画 Antarctic telescopes	南極内陸部(新)ドームふじ基地に広視野の10mテラヘルツ望遠鏡と2.5m赤外線望遠鏡を建設し、サブミリ・テラヘルツ～赤外線における高感度南天観測を実施して宇宙暗黒時代の銀河探索を行う。	宇宙を再電離するのに必要な銀河の7割は行方不明であり、この暗黒銀河を探査することによって宇宙再電離と銀河形成を解明する。同時に赤外線～テラヘルツ観測を地上で唯一可能とする南極天文学を開拓する。	南極観測及び天文観測は共に一般国民の関心が高く、その両者を組み合わせた南極天文学の推進はすでに大いなる関心を呼んでおり一般国民の知的探究心を刺激するものである。	テラヘルツ望遠鏡 + 2.5m 赤外線望遠鏡: H26-H30: 設計～国内仮組 H31-H35: 現地組立・観測	○ 10mテラヘルツ望遠鏡: 第1期(国内仮組まで)133、第2期(現地組立・試験)56 ○ 2.5m 赤外線望遠鏡: 第1期68、第2期15	筑波大学、東北大学、国立極地研究所、ほか南極天文コンソーシアム
	97	24-1	機動的多元的海洋観測体制の確立と運用 High-resolution, multi-dimensional ocean observing system	太平洋の全域を対象とした多元的ハイビジョン自動観測網と重点海域における基礎的・戦略的プロセス研究を担う次世代大型型研究船という、相補的な役割を持つ2大プラットフォームからなる革新的観測体制を構築する。	分野横断型の大規模観測体制構築により、断片的、離散的であった太平洋の海洋像を一新し、物質循環・生物生産・生物資源の変動、気候への影響、および二酸化炭素吸収など海洋の持つ環境調整能力を明らかにする。	海洋基本計画において重点的に1-4年度目: 大型研究船建造と重点観測開始、自動観測開発 5-10年度目: 乗組員および深層用自動測器の太平洋全域への展開	次世代大型研究船の建造300、海洋自動測器 180 (開発、製作、投入、データシステム構築・運用)、研究費20	東京大学と海洋研究開発機構が中心となって研究船と自動測器による観測およびデータ同化を実施し、得られたデータを用いた研究を国内各大学と海洋研究開発機構がオールジャパン体制で行う。	
地球惑星科学	98	24-1	気候変動予測連携研究拠点 Cooperative institute for climate prediction	最新知見を反映した気候変動予測を行い、その情報を社会に提供すること。予測情報に基づいた地球温暖化等の気候環境変動への適応、緩和策の策定等、意思決定のルーチン化を図る。	気候モデルは進化したが、大型・複雑化し、科学的な課題も多い。最新成果を取り込むことで、きる研究プラットフォームを構築し、研究の地平を広げると同時に、予測情報を社会へ提供し、成果の社会還元も実現する。	最新の科学的成果にもとづく予測情報を社会へ提供することにより、気候変動への適応、緩和策という人類喫緊の課題の解決に貢献する。	初年-第3年度: 予測システム設計、構築、検証 第4年度: 予測情報提供開始 第5年度以降: 予測情報利用促進、システム高度化	データー解析・蓄積・公開システム、ネットワーク整備5、大型計算機借料10/年、人件費2/年、プログラム開発等1/年、公募型共同研究費3/年、その他2/年	気象庁気象研究所、東京大学大気海洋研究所、(独)国立環境研究所、(独)海洋研究開発機構、(独)宇宙航空研究開発機構
	99	24-1	航空機観測による大気科学・気候システム研究の推進 Promotion of atmospheric science and climate system research by aircraft observations	本研究では地球観測専用の航空機を導入し研究者組織により運用することにより、急速に進行している地球温暖化を含むアジアの地球環境変動の現状と変動メカニズムを解明し、大気科学・気候システム研究を推進する。	アジアは航空機観測の空白域であり、航空機のみで可能な温室効果気体、エアロゾル・雲、台風・集中豪雨、陸面・海面変化の3次元観測が、地球環境変動予測モデルの高度化をもたらす。	地球環境問題・気候変動は国民の生活に直結する重要課題である。これらの科学的知見は、各種対策のための政策策定の基礎となる。さらに機動的な航空機観測は地震・津波・洪水などの自然災害把握により国民に資する。	H26-H32 (1年目: 組織立 上・計画策定 2-3年目: 機体調 遣・初期改造・試験の運用 4-7年度目: 本格 的運用)	総額85(7年間) 航空機保有/占有45 (5年間)、航空機初期改造検査7、運用25(5年間)(測定器準備・他機体での試験飛行・諸経費を含む)	東京大学大気海洋研究所・理学部・先端科学技術研究センター、名古屋大学、東北大学、琉球大学、気象庁気象研究所、国立環境研究所、海洋研究開発機構、宇宙航空研究開発機構

【区分Ⅰ】

分野	計画番号	学術領域番号	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費(億円)	主な実施機関と実行組織
	100	24-1	衛星による次世代地球観測システム構築 Construction of the next-generation satellite Earth observation system	国際的観測要求/計画調整枠組みに基づき、衛星による地球観測システム構築を促進させ、気候変動、全球降水、雲・エアロゾル相互作用、温室効果ガス、バイオマス、大気汚染、海面高度を計測する。	重要気候変動の観測を継続する：GCOM、降水過程理解：GPM/EarthCARE、森林バイオマス推定の高精度化：植生ライダー、短寿命汚染物質の全球監視：大気汚染、海面水位上昇予測高精度化：海面高度計	天気予報精度向上、気象災害損失低減、漁業利用、北極海航路管理、大規模耕作地監視、温室効果ガス排出状況推定、バイオマス推定誤差低減、越境大気汚染、海流予測高精度化、船舶航行効率化、漂流ゴミ予測高度化等	H24-H34	総額2,000-3,000 GCOM-W2 380、 GCOM-C2 400、 GPM 後継 250、 GOSAT2 340、植生ライダー 150、大気汚染150、海面高度 300	JAXA 全体システムの研究開発運用 情報通信研究機構 センサ研究、データ研究 環境省/国立環境研究所 センサ研究、データ研究 環境省/国立環境研究所 データ研究
	101	24-1	極域科学のフロンティア——南極観測・北極観測の新展開による地球環境変動研究—— The Frontier of Polar Science: study on global environmental change through development of Antarctic and Arctic observations	気候システムの形成に大きな役割を果たしている南極域、近年、急速に状況が変化している北極域の両者を通して地球の変動を理解するため、過去の地球の変動を遡る調査と現在の変動を精密計測する調査を実施する。	過去から現在、未来にわたる地球環境の変動が際立って反映される南北両極域の重要な情報を取得して学際的研究を推進する。分野融合を促進し、分野横断型のわが国の極域観測、環境変動研究の一層の飛躍に貢献する。	地球環境変動の理解は、社会経済の国際動向を左右するため、H26-H35：北極域環境変動研究 H26-H35：基盤拠点	H26-H35：南極域 陸総合計画 H26-H35：北極域 環境変動研究 H26-H35：基盤拠点	総額216.8 南極内陸総合観測100.6、北極域環境変動研究71.2(砕氷観測船の整備・運用を別途希望)、基盤拠点45	極域研、JAMSTEC、JAXA、北大、東京海洋大、東大。南極は、南極観測事業として、北極は、極域研が中心となり実行組織を構築する。データ蓄積と解析の中心となる基盤を極域研に設置。
	102	24-1	太陽地球系結合過程の研究基盤形成 Study of coupling processes in the solar-terrestrial system	太陽からのエネルギーは放射と太陽風(高エネルギー粒子流)から構成され、前者は赤道域で、後者は極域で最大となる。これらの特異点に大型レーダーを建設し、全球にわたる広域観測網を整備し研究推進する。	太陽から地球に至るエネルギーとプラズマの流れ、太陽活動の周期変動に対する地球大気圏・電離圏・磁気圏の応答過程を知り、領域間の結合過程を解明し、統一システムとしての定量的な理解を深める。	宇宙天気予報精度向上から衛星システムや測位の安全・安心に資する。大気レーダー観測の活用から天気予報の精度が向上する。国際共同研究や国際スクールを通じて発展途上国の若手研究者を育成する。	H26-H27：赤道MULレーダー建設 H26-H29：EISCAT_3D建設 H27：データベース・広域観測網整備 H26：計画準備 H27-H32：探査機システム開発 H32-H33：観測運用・データ解析	総額120 O赤道MULレーダー：設備35、運営20 O EISCAT_3Dレーダー：設備25、運営10 O広域地上観測網：設備10、運営20	(1)京都大学生存圏研究所 (2)国立極地研究所、名古屋大学太陽地球環境研究所 (3)名古屋大学太陽地球環境研究所、九州大学国際宇宙天気科学・教育センター、IUGONET運営協議会 宇宙航空研究開発機構が主体となり、国内の大学、研究機関やNASA、ESA等の海外宇宙機関と連携して実施する。
	103	24-2	月着陸探査ミッションSELENE-2 Moon landing and exploration mission SELENE-2	探査機を月面の特微的地域に軟着陸させ、月の原材料物質や月深部構造の解明などを行うとともに、高精度着陸技術、移動探査技術、昼夜技術の実証を行う。	地球～月系の起源と地球型惑星の進化過程の解明に資するとともに、今後の太陽系探査に必須となる着陸探査技術の開発・実証を行う。	深宇宙探査を通じ、若い世代に夢と希望をもたらし同時に、人類共通の根源的好奇心に応える知的価値を有する。産学協働による推進は、多様な技術を先鋭化させ、産業イノベーションに資する。	H26-H35	総額130 初期設備投資50(統括部門情報基盤、搭載機器開発施設、キュレーション技術開発施設、データアーカイブ基盤、ソフトウェア開発基盤)、運用8×10力年(人件費、事業費)	神戸大惑星科学研究センター、千葉工大惑星探査研究センター、国立天文台、東大新領域、北大理・創成科学研究機構、会津大学惑星データセンター部門、等で惑星科学研究コンソーシアムを構成。
	104	24-2	太陽系生命前駆環境の実証的解明のための統合研究プログラム An integrated research program elucidating the solar system environment leading the emergence of life	多拠点ネットワーク型の「惑星科学研究コンソーシアム」を取り巻く形で構築することにより、惑星探査の推進展開を機軸とした、生命誕生に至るまでの惑星環境の構造と物質進化過程の多角的解明を行う。	戦略的な探査プログラム群の立案と推進、これらから最大限の科学成果を引き出すことを可能にし、実証的かつ多角的な太陽系生命前駆環境の様態解明と進化シナリオの提起が期待され、				

地球惑星科学

【区分Ⅰ】

分野	計画番号	学術領域番号	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費 (億円)	主な実施機関と 実行組織
地球惑星科学	105	24-3	高圧地球惑星科学コンソーシアム・新しい超高压・量子ビーム技術が先導する先端地球惑星科学の推進 Consortium for high-pressure Earth and planetary science: Advancement of cutting-edge studies in Earth and planetary sciences by applications of novel high-pressure and quantum-beam technologies	我が国のお家芸である超高压地球惑星科学及び関連分野の更なる発展のため、関連量子ビームラインや超大型高圧合成装置などの建設と共同研究のため、中核拠点を中心としたコンソーシアムを構築する。	従来の構造・物性を中心とする「静的」地球惑星科学の、ダイナミクス・進化などの「動的」科学へのパラダイムシフトとともに、物理・化学・材料科学などに関連分野との学際的研究の大きな進展が見込まれる。	先端地球惑星科学の推進による新しい知の創造とともに、地震発生メカニズムや環境・資源問題などの安心安全、及び環境に優しい新物質開発などグリーンテクノロジー分野への多大な貢献が見込まれる。	10年間(H27-H36予定)	放射光BL建設48、放射光BL高度化10、中性子BL高度化10、超大型高圧合成装置整備8.5、中核拠点整備28、装置維持・管理7、人件費10.5、消耗品6、旅費・会議費12	東北大学(理学研究科)、東大(理学系研究科)、東工大(地球生命研究所・理工学研究科)、岡山大学(地球物質科学研究センター)、愛媛大(地球深部ダイナミクス研究センター)
	106	24-3	掘削科学を用いた全地球システムの説明 Breakthrough in the global Earth system based on drilling science	本研究計画は海洋底と地殻内部の掘削を実施し、そのコア試料を用いて、マントル活動、地殻変動、地球表層の気候変動を含めた全地球システムを解明し、人類の持続可能な近未来の構築に資することを目的とする。	本計画の科学的意義は、現在から過去に遡ってコア試料に記録されている現象を読み取ることによって、気候変動、巨大地震など、人類が直面している諸問題の原因为を明らかにし、未来予測に活用することである。	気候変動、地震発生メカニズム、資源探査などは、我が国の国民にとって重要な取り組みべき問題である。本計画の研究は、これらに対してその原因の解明や未来の変動予測に対して重要な手掛かりを与えてくれる。	H25-H26: 高深度掘削装置の開発 H27-H31: 気候・資源・地震帯の掘削 H32-H35: 高深度掘削	高深度掘削装置開発費200、掘削事前調査費130、掘削実施費720、高深度掘削費450、分析拠点整備費50、研究費350	東北大学、高知大学、東京大学大気海洋研究所、京都大学、神戸大学、金沢大学を中心に幾つかのサテライト機関と共同で実施する。掘削に関しては、独立行政法人海洋研究開発機構と共同で行う。
	107	24-3	極低雑音・大口径マイクロン検出器ニアアレイによる、火山ダイナミクス統合研究計画 Integrated research of volcano dynamics with an ultra-low noise large muon detector array	本計画は、これまで技術的蓄積を重ねてきたミュオグラフィによる火山浅部の系統的研究を飛躍的に発展させ、火山噴火・マグマの移動の謎を、素粒子物理学と地球物理学とによって解き明かすことを目的としている。	本計画では、火山噴火に関する未解明の諸問題の根幹にある、火山内部のマグマの形状と動きを、詳細にかつ、直接的に捉えるため、火山体の各所を高解像度でステレオ撮影を行う。	本計画は安心できる噴火モニタリングシステムへと進化可能である。工業用プラント内部の可視化技術は我が国における製造業の国際競争力の強化につながる。資源探査技術の高度化は持続性可能な社会の実現に寄与する。	初年度から5年間: ミュオグラフィ検出システム及び画像生成システムの完成 6年目から5年間: 3次元画像をリアルタイムで取得	トンネル建設費100×2本、検出器アレイ100、運営費等5/年	実施主体となる機関は東京大学。実行組織は平成22年に東京大学の全学支援の下、東京大学地震研究所に設置された「高エネルギー粒子地球物理学研究センター」
	108	24-3	海底地震・地殻変動観測網の整備と海陸地震火山観測に基づく地震発生及び火山噴火予測研究の推進 Prediction research on earthquakes and volcanic eruptions with on- and off-shore observations using seafloor and borehole systems	海底での地震・地殻変動観測網を整備を軸とした観測体制の飛躍的な強化を通して地震発生・火山噴火の新しい予測科学を創出し、地震・火山噴火災害軽減を目指す。持続可能な環境形成に貢献する。	自然災害の予測科学手法を確立し、沈み込み帯の地球科学への貢献し、さらにそれを含む固体地球の予測科学の発展に貢献する。	地震・津波・火山災害の軽減(減災)、災害の予防(防災)に資することによって国民の期待に応える。国民の科学・災害リテラシーの向上に役立てる。環太平洋地域諸国との連携により、世界の防災・減災に貢献する。	海底ケーブル・海底孔内地震津波地殻変動観測システム等1,550(初期投資1250、運営費等300)	東京大学地震研究所(共同利用・共同研究拠点)が中核となり、13国立大学法人、2私立大学、2研究開発独立法人(JAMSTEC、NIED)、高エネルギー加速器研究機構が実施	
	109	24-3	CQHとMULTUMで拓く宇宙・地球・生命科学 New frontier of space, Earth and life sciences based on CQH and MULTUM technologies	大阪大学の伝統ある質量分析装置開発をベースに、現場の研究者と装置開発者の密な連携により、「これまでは見えなかったものを観る」ことを可能とし、宇宙・地球・生命科学の最先端を切り拓く。	宇宙・地球・惑星科学分野、さらには物質材料分野や生命科学分野の研究テーマで求められる独自の質量分析装置を新たにデザインし、市販の装置では成し得ない、研究分野のdrasticな展開を成し得る。	革新的な技術開発に基づく宇宙・地球・生命の歴史の解読は、基礎物理学を進展させるだけでなく、得られた知見を若者男女が享受する事ができる。また、開発された装置が社会生活の身近なところで用いられるようになる。	H26-H36	各種質量分析装置開発経費29、人件費5、装置附帯設備1、新規建物5	大阪大学大学院理学研究科 附属基礎物理学プロジェクト研究センター

地球惑星科学

部／分野			ヒアリング 対象件数	重点大型 研究計画
第一部	1	言語・文学委員会	0	0
	2	哲学委員会	0	0
	3	心理学・教育学委員会	2	1
	4	社会学委員会	1	0
	5	史学委員会	0	0
	6	地域研究委員会	1	0
	7	法学委員会	0	0
	8	政治学委員会	0	0
	9	経済学委員会	0	0
	10	経営学委員会	0	0
	11	人文・社会科学融合領域	2	1
小計			6	2
第二部	12	基礎生物学委員会	1	0
	13	統合生物学委員会	2	0
	14	農学委員会	4	1
	15	食料科学委員会	3	1
	16	基礎医学委員会	3	3
	17	臨床医学委員会	1	1
	18	健康・生活科学委員会	1	0
	19	歯学委員会	1	1
	20	薬学委員会	2	0
小計			18	7
第三部	21	環境学委員会	1	0
	22	数理科学委員会	1	0
	23	物理学委員会	8	6
	24	地球惑星科学委員会	6	1
	25	情報学委員会	8	3
	26	化学委員会	3	3
	27	総合工学委員会	7	3
	28	機械工学委員会	2	0
	29	電気電子工学委員会	2	0
	30	土木工学・建築学委員会	2	2
	31	材料工学委員会	2	0
小計			42	18
総件数			66	27

表2 重点大型研究計画に関する分野別ヒアリング件数と選定件数

(2) 重点大型研究計画一覧

策定された学術大型研究計画の一覧（27件）を示す。

【重点大型研究計画】

分野	計画番号	学術領域番号	計画名称	計画の概要	学術的な意義	社会的価値	計画期間	所要経費 (億円)	主な実施機関と 実行組織
物理学	95	23-3	次世代赤外線天文衛星 (SPICA) 計画 The next-generation infrared astronomy mission SPICA	ビッグバンから生命の誕生ま で10の宇宙史の解明を目指す次 世代赤外線天文衛星ミッション。 絶対温度6Kまで冷却した口径 3.2mの大型望遠鏡を搭載するこ とにより、中間・遠赤外線での圧 倒的な高感度を達成する。	天体を構成するバリオン物質の 輪廻に着目し、3つのサブテーマ を通して、天体の進化過程の解 明を目指す。(1) 銀河誕生のドラ マ、(2) 惑星系形成のレシピ、(3) 宇宙における物質の輪廻。	先端的な宇宙プロジェクトの推 進により、日本の産業基盤の維 持・産業競争力の強化に繋がる。 人類の宝となる成果の創出・ 普及により、将来の日本をになう 優秀な人材を育成に貢献する。	H26-H28: 設計 H29-H34: 製作試 験 H34: 打上げ H34-H39: 観測運 用	総額868 (概算) (日本: 538)	国内: 宇宙航空研究開発機 構(JAXA)、東京大学、名古屋 大学、大阪大学、国立天 文台等の大学・研究機関 国外: 欧州宇宙機構 (ESA) 等
	102	24-1	太陽地球系結合過程の研究基盤 形成 Study of coupling processes in the solar-terrestrial system	太陽からのエネルギーは放射と 太陽風(高エネルギー粒子流) から構成され、前者は赤道域 で、後者は極域で最大となる。こ れらの特異点に大型レーダーを 建設し、全球にわたる広域観測 網を整備し研究推進する。	太陽から地球に至るエネルギー とプラズマの流れ、太陽活動の 期変動に対する地球大気圏・電 離圏・磁気圏の応答過程を知 り、領域間の結合過程を解明し、 統一システムとしての定量的な 理解を深める。	宇宙天気の前測精度向上から 衛星システムや測位の安全・安 心に資する。大気・宇宙天気予 報の精度向上。国際共同研究や国 際スケールを通じて発展途上国の 若手研究者を育成する。	H26-H27: 赤道M Uレーダー建設 H28-H29: EISCAT_3D建設 H27: データベ ース・広域観測網整 備	総額120 O 赤道MUレーダー: 設備35、運営20 O EISCAT_3D レ ーダー: 設備25、運営10 O 広域地上観測網: 設備10、運営20	(1) 京都市大学生存圏研究所 (2) 国立極地研究所、名古屋 大学太陽地球環境研究所 (3) 名古屋大学太陽地球環 境研究所、九州大学国際宇 宙天気科学・教育センター、 IUGONET運営協議会
情報学	120	25-4	新しいステージに向けた学術情報 ネットワーク(SINET) Science Information NETwork (SINET) towards a new stage	SINETは、1最高の通信性能、2 セキュアで先端的な研究環境、3 十分な国際接続性、4高安定性 等を提供することを旨とし、開 発・運用を計画している。	学術研究分野全体の効率的投 資で、大型実験施設利用率向上 や国際共同研究活性化へ寄与、 先端通信機器開発をリードし産 学連携の最先端基盤として不可 欠。また、学術情報データベースは 知識インフラの強化に寄与。	学術研究分野全体の効率的投 資で、大型実験施設利用率向上 や国際共同研究活性化へ寄与、 先端通信機器開発をリードし産 学連携の最先端基盤として不可 欠。また、学術情報データベースは 知識インフラの強化に寄与。	SINET4H23-27 SINET5: H28運用開始 H29SDN導入 H30-31SDN拡張 H32次期構築開始	・ SINET4 325(H23- H27) ・ SINET5 532(H28- H32) (SINETの運営(国 内、国際)、学術情報 クラウド基盤構築、 SDN技術導入・開発 等)	国立情報学研究所が、大学 等関係者を含む所内外の委 員により構成された「学術情 報ネットワーク運営・連携本 部」に連携し実施。
	126	25-6	安全・安心社会を実現する情報シ ステムのためのセキュリティ基盤 Security basis on information system for secure and trust society	安全性が保証可能な暗号方式 やリスク対策技術やリスクの定 量化・可視化により、状態モニタ リング・分析システム及びブライ バシー保護と完全性検証を実現し たセキュアビッグデータ解析シ ステムを構築。	各種攻撃に安全な暗号方式や システム脆弱性のデモンストラ ス、自動防御システムなどの研 究のみならず、暗号理論からシ ステムに渡る分野連携・統合 や生活科学分野への適用など、 学術的な価値は高い。	データ可用性、システム可視 化、個人情報保護を実現し、クラ ウドビジネスの設計・構築の有効 な指針や生活科学の学術的価 値から生活者ニーズを掘り起こ すことで新産業育成に貢献し、 社会全体への貢献は計り知れな い。	H25-H26: 基盤研 究及びプロトタイ プ構築 H27-H29: テスト ベッドシステム及 びリソースDB構築、 基盤研究への フィードバック	O 基盤研究: 人件費 5、設備費3、サーバ ー類2、設計外注費2 O テストベッド1: 人件 費3、設備費4、サー バー類2、設計外注費3 O テストベッド2: 人件 費3、設備費5、サー バー類2、設計外注費3	北陸先端科学技術大学院大 学、東京大学、産総研、理化 学研究所、情報セキュリティ 大学院大学、慶応義塾大 学、NEC、国立成育医療研 究センター、大阪医療セン ター、佐賀大学、長崎大学
	131	25-8	アカデミック・ビッグデータ活用研 究拠点の形成 Formation of research commons for academic big data utilization	データ基盤整備、モデリング・解 析基盤整備、人材育成の三位一 体の事業を推進して、第4のバ ダイムとしてのデータ中心科学 を確立し、アカデミック・ビッグ データ活用のための共同利用拠 点を形成する。	ビッグデータ時代の新しい科学 的方法論を確立し、そのための 研究基盤を整備して共同利用に 供することは、学術研究の発展 に大きなインパクトを与えるこ とが期待でき、大きな学術的意義 がある。	データ中心科学は、情報社会・ 知識創造社会のためのデータ駆 動的な科学的方法論であり、地 球環境やエネルギー・対問題等 の予測や政策決定への貢献の ほか、サービス産業等における 価値の源泉となることが期待さ れる。	H25-H34 (10年 間)	総額196 初期投資16、運営費 等18×10年	情報・システム研究機構(国 立遺伝学研究所、国立極地 研究所、国立情報学研 究所、統計数理研究所、新領 域融合研究センター、ライフ サイエンス統合データベース センター)